

国関整企画第163号
令和3年12月24日

東京都知事
小池 百合子 様

国土交通省関東地方整備局長
若林 伸幸
(公印省略)

直轄事業の事業計画等（東京都関連分）について（通知）

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当地方整備局における令和3年度補正予算の事業計画等のうち、貴都関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

（事業計画等は現時点における予定であり、今後変更する可能性があります。）

事務担当：（全 般）	企画部	企画課	企画第一係
（河 川）	河川部	河川計画課	計画第一係
（道 路）	道路部	道路計画第一課	計画第一係
（港 湾）	港湾空港部	港湾管理課	海域管理係

令和３年度補正 東京都における負担額 総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	7,566,500	2,516,103
道路関係	1,965,000	799,166
公園関係	－	－
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)	4,015,000	1,234,500
空港関係	－	－
合計	13,546,500	4,549,769

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

令和3年度補正 東京都における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 （億円）	負担基本額								地方負担額	令和3年度事業内容	備 考
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計			
河川事業														
（項）河川整備事業費														
（目）河川改修費				4,203,241	181,316	0	9,136	53,320	0	0	4,447,013	1,457,108		
	（一般河川改修事業）													
	荒川下流	直轄管理区間 L=33km （築堤、護岸他）	荒川水系 6,850 *	1,830,000	116,000	0	0	0	0	0	1,946,000	648,666	東小松川地区：河道掘削 V=70千㎡（令和4年度完成予定） 堀切地区：護岸改築 L=150m（令和4年度完成予定） 赤羽三丁目地区：築堤 L=400m（令和4年度完成予定） 等	<負担基本額（他県分含む）> 1,956,000千円
	荒川上流	直轄管理区間 L=111km （築堤、護岸他）	荒川水系 6,850 *	0	100	0	0	0	0	0	100	33	河川整備検討 1式 等	<負担基本額（他県分含む）> 335,000千円
	荒川上流（大規模）	荒池第二・三調節池	1,670	756,800	0	0	0	0	0	0	756,800	227,040	下大久保地区：調節池整備（地盤改良） L=1,000m（令和4年度完成予定） 等	<負担基本額（他県分含む）> 1,100,000千円
	利根川上流	直轄管理区間L130km （築堤、護岸他）	利根川・江戸川 8,054	571,402	6,852	0	9,136	0	0	0	587,390	195,796	本郷地区：築堤L=800m（令和4年度完成予定） 首都圏氾濫区域域堤防強化対策（久喜市、五霞町） 堤防強化（浸透）対策 L=560m 等	<負担基本額（他県分含む）> 2,164,000千円
	江戸川	直轄管理区間L=70km （築堤、護岸他）	利根川・江戸川 8,054	505,039	16,439	0	0	23,320	0	0	544,798	181,599	大宮地区：河道掘削 V=56.8千㎡（令和4年度完成予定） 首都圏氾濫区域域堤防強化対策 （赤手地区、西宝珠花地区、小平地区、野田橋上流地区、吉川地区） 堤防強化（浸透）対策 L=1,600m 等	<負担基本額（他県分含む）> 2,167,767千円
	多摩川	直轄管理区間 L=79km （築堤、護岸、堰等改築他）	1,869	420,000	32,800	0	0	0	0	0	452,800	150,933	多摩川二丁目地区：築堤護岸 L=450m（令和4年度完成予定） 東平山地区：洗掘対策（低水護岸） L=100m（令和4年度完成予定） 等	<負担基本額（他県分含む）> 760,000千円
	（流域治水整備事業）													
	中川	中川 直轄管理区間 L=33km 綾瀬川 直轄管理区間 L=9km	3,411	120,000	9,125	0	0	30,000	0	0	159,125	53,041	中川地区：築堤 L=200m（令和4年度完成予定） 等	<負担基本額（他県分含む）> 190,000千円
（項）都市水環境整備事業費														
（目）総合水系環境整備事業費				115,000	0	0	0	0	0	0	115,000	57,500		
	多摩川水系	直轄管理区間 L=79km （水環境、自然再生、水辺整備）	106	115,000	0	0	0	0	0	0	115,000	57,500	大田区地区：親水護岸L=700m 多摩市地区：管理用道路L=150m、坂路2箇所	
災害復旧事業														
（項）河川等災害関連事業費														
（目）河川等災害関連事業費（河川大規模 元年災）				1,071,850	995,844	0	36,777	900,000	0	16	3,004,467	1,001,495		
	荒川上流	入間川 L=1.0km 越辺川 L=9.4km 都幾川 L=6.6km	297.6	0	987,182	0	0	0	0	0	987,182	329,060	川越市音間地区～東松山市葛袋地区 遊水池検討 1式 （令和6年度完成予定）	<負担基本額（他県分含む）> 6,417,069千円
	多摩川	多摩川 L=31.0km 堰改築 1式	163.1	1,071,850	8,662	0	36,777	900,000	0	16	2,017,305	672,435	大田区羽田地区～府中市南町地区 稲敷市矢野口地区～多摩市関戸地区 堰改築（付帯施設） 1式 河道掘削 V=約200千㎡ （令和6年度完成予定）	<負担基本額（他県分含む）> 2,869,942千円
合 計				5,390,091	1,177,160	0	45,913	953,320	0	16	7,566,500	2,516,103		

（注）「負担基本額」の欄については、当該都県の負担対象となる額を記載しています。
複数都県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他都県分を含む額を記載しています。
河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを旨としています。
全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。
*：一般河川改修の全体事業費、事業展開は、同水系の大規模改良工事の予算額を含んでいます。

令和3年度補正 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R3補正事業内容	備考
				内 訳						計			
工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費								
国道20号	八王子南バイパス	L=9.6km	1,562	800,000	0	0	0	0	0	800,000	266,666	・工事推進: 大船寺田地区ほか改良工	
国道357号	東京湾岸道路 (東京都区間)	L=23.4km	4,423	100,000	200,000	0	0	0	0	300,000	100,000	・調査推進: 調査設計 ・工事推進: 有明地区橋梁下部工	
合 計				900,000	200,000	0	0	0	0	1,100,000	366,666		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和3年度補正 東京都における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R3年度補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道1号 国道4号 国道20号 国道254号 国道357号	—	—	—	115,000	0	0	0	0	0	115,000	57,500	防護柵、区画線、情報収集機器(CCTV)	
合 計			—	115,000	0	0	0	0	0	115,000	57,500		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和3年度補正 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)
電線共同溝事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R3補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道4号	東京4号電線共同溝			150,000	0	0	0	0	0	150,000	75,000		令和4年度完成予定
	三ノ輪電線共同溝	L=0.8km	13	100,000	0	0	0	0	0	100,000		・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	保木間(2)電線共同溝	L=1.3km	19	50,000	0	0	0	0	0	50,000		・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
国道17号	東京17号電線共同溝			70,000	0	0	0	0	0	70,000	35,000		
	白山電線共同溝	L=3.5km	44	70,000	0	0	0	0	0	70,000		・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
国道20号	東京20号電線共同溝			500,000	0	0	0	0	0	500,000	250,000		
	若松町電線共同溝	L=2.2km	19	300,000	0	0	0	0	0	300,000		・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	美好町電線共同溝	L=2.1km	18	200,000	0	0	0	0	0	200,000		・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
国道254号	東京254号電線共同溝			30,000	0	0	0	0	0	30,000	15,000		
	小日向(3)電線共同溝	L=0.6km	13	30,000	0	0	0	0	0	30,000		・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
合 計				750,000	0	0	0	0	0	750,000	375,000		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。
(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。
(注) 都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費については、他の都道府県政令市の区間を含む。
(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和3年度補正 東京港（港湾管理者：東京都）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業 (単位：千円)

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
東京港	～中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル整備事業～												
	中央防波堤外側地区		2, 944										令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注1）が整った段階で確定予定
	岸壁（-16m）（耐震） [Y3]	L=400m		3, 000, 000	15, 000	0	100, 000	0	0	3, 115, 000	934, 500	既設護岸地盤改良工、試験杭工事	
	航路・泊地（-16m） [Y3]	510, 000m3		891, 000	9, 000	0	0	0	0	900, 000	300, 000	調査設計、浚渫工	
	計			3, 891, 000	24, 000	0	100, 000	0	0	4, 015, 000	1, 234, 500		

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。
（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。